

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) シンガポール証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	399,167,695	399,167,695		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日から、この有価証券報告書提出日までに、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の残高等は次のとおりであります。

##### 第4回無担保新株引受権付社債(平成12年11月1日発行)

	平成17年3月31日現在	平成17年5月31日現在
新株引受権の残高(百万円)	4,000	4,000
行使価格(円)	1,350	1,350
資本組入額(円)	675	675

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日(注)	17	399,167	7	68,258	7	94,756
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日		399,167		68,258		94,756
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日		399,167		68,258		94,756
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日		399,167		68,258		94,756
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日		399,167		68,258		94,756

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	107	56	392	301	12	27,566	28,435	
所有株式数 (単元)	10	152,149	7,226	35,101	132,626	44	71,149	398,305	862,695
所有株式数 の割合(%)	0.00	38.20	1.81	8.81	33.30	0.01	17.87	100	

(注) 1. 自己株式107,623株は「個人その他」に107単元及び「単元未満株式の状況」に623株を含めて記載しております。なお、自己株式107,623株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は105,623株であります。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
デポジタリー ノミニーズインコー ポレーション (常任代理人：株式会社東京三菱銀行 カストディ業務部)	101 BARCLAYS STREET 22ND FLOOR WEST NEW YORK, NEW YORK (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	28,987	7.26
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	27,069	6.78
株式会社啓愛社	東京都北区岩淵町24番11号	18,000	4.51
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	17,032	4.27
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1-8	12,501	3.13
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	12,349	3.09
財団法人高橋産業経済研究財団 2	東京都千代田区神田錦町3丁目20	12,347	3.09
メロン バンク エヌエー アズ エ ージェント フォー イッツ クライ アント メロン オムニバス ユーエ ス ペンション (常任代理人：香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,474	2.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	10,000	2.51
資産管理サービス信託銀行株式会 社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	6,852	1.72
計		155,613	38.98

(注) 1. 平成17年4月15日(報告義務発生日は平成17年3月31日)に、アンダーソン・毛利・友常法律事務所を代理人とするモルガン信託銀行株式会社他2社の共同保有者から大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当期末現在(平成17年3月31日現在)の実質所有状況の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者 モルガン信託銀行他2社の共同保有者  
保有株式数 32,427千株 株式保有割合 8.12%

2. 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財団として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された財団法人であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 398,200,000	398,200	同上
単元未満株式	普通株式 862,695		同上
発行済株式総数	399,167,695		
総株主の議決権		398,200	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式623株が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成17年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベア株	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	105,000		105,000	0.03
計		105,000		105,000	0.03

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元、事業展開並びに企業体質の強化等を総合的に勘案しながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

この考え方に基づき、当社の配当金につきましては、1株につき7円といたしました。この結果、当期の配当性向は80.3%となりました。

内部留保資金は企業体質の強化と今後の新たな成長に繋げるための事業資金に充当する所存であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,440	1,020	914	677	562
最低(円)	735	576	386	337	408

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	483	471	447	458	486	510
最低(円)	447	410	408	438	443	453

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		山 岸 孝 行	昭和13年 5月14日生	昭和37年 3月 昭和63年 3月 昭和63年12月 平成 4年12月 平成 6年12月 平成 7年12月 平成 7年12月 平成 9年 4月 平成13年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月	当社入社 当社電子事業部副事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役第二製造本部長 当社開発技術センター統括 ミネベアエレクトロニクス(株)代表取締役社長 当社浜松製作所長 当社R&D本部担当 当社技術本部長(現) 当社取締役及び専務執行役員 当社代表取締役及び社長執行役員(現)	17
取締役 専務執行役員	東京事務管理部門会議構成員並びに人事総務、物流及び資材の各担当	貝 沼 由 久	昭和31年 2月 6日生	昭和63年12月 昭和63年12月 平成 2年10月 平成 4年12月 平成 6年12月 平成 6年12月 平成 7年 7月 平成11年 8月 平成13年 6月 平成15年 6月	当社入社 当社取締役法務担当 (株)啓愛社エヌ・エム・ピー〔現社名(株)啓愛社〕代表取締役専務 当社常務取締役業務本部副本部長 当社専務取締役 当社欧米地域営業本部長兼業務本部副本部長 当社業務本部長 当社東京事務管理部門会議構成員並びに人事総務、物流及び資材の各担当(現) (株)啓愛社取締役(現) 当社取締役及び専務執行役員(現)	14
取締役 専務執行役員	東京事務管理部門会議構成員並びに総合企画及び情報システムの各担当兼環境管理担当	水 上 龍 介	昭和15年12月31日生	昭和42年 6月 昭和58年11月 昭和61年12月 平成 4年12月 平成 6年12月 平成 8年 7月 平成11年 8月 平成11年 8月 平成12年10月 平成13年 4月 平成15年 6月	当社入社 当社企画部長 当社取締役 当社企画部長兼企画部広報室長 当社常務取締役 当社環境管理担当(現) 当社東京事務管理部門会議構成員並びに総合企画及び情報システムの各担当(現) 当社総合企画部長兼総合企画部広報室長 当社専務取締役 当社R&D本部担当 当社取締役及び専務執行役員(現)	32
取締役 専務執行役員		竹 中 東 聖	昭和16年 2月27日生	平成11年10月 平成13年 2月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 1月	当社顧問 当社アジア地域総支配人 当社専務取締役 当社取締役及び専務執行役員(現) ミネベア・松下モータ(株)代表取締役社長(現)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	営業本部長兼 欧米地域統括 営業部長兼欧 州地域総支配 人	道 正 光 一	昭和24年11月4日生	昭和48年3月 当社入社 平成元年4月 当社ヨーロッパ総支配人 平成元年8月 NMB-MINEBEA-GmbH 社長 平成元年12月 当社取締役 平成4年12月 当社欧州地域総支配人(現) 平成11年4月 当社常務取締役 平成11年8月 当社営業本部長兼欧米地域統括営業部長(現) 平成13年4月 当社R&D本部担当 平成15年6月 当社取締役(現)及び常務執行役員 平成17年6月 当社専務執行役員(現)	10
取締役 常務執行役員	経営管理担当 兼IR担当	加藤木 洋 治	昭和24年3月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成元年6月 当社管理部長 平成5年12月 当社取締役 平成11年8月 当社経営管理部長 平成15年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社常務執行役員及び経営管理担当兼IR担当(現) 平成17年6月 当社取締役(現)	8
取締役 常務執行役員	大森製作所長	平 尾 明 洋	昭和23年11月19日生	昭和49年4月 当社入社 昭和61年9月 当社東京螺子製作所技術部長 昭和61年12月 当社取締役 平成2年1月 当社開発技術センター所長 平成9年6月 当社大森製作所長(現) 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役及び常務執行役員(現)	22
取締役 常務執行役員	軽井沢製作所 生産技術セン ター長兼工機 部長	小 林 英 一	昭和23年5月25日生	昭和39年3月 当社入社 平成4年4月 当社軽井沢製作所工機部長 平成15年4月 当社軽井沢製作所生産技術センター長兼工機部長(現) 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役及び常務執行役員(現)	3
取締役		チャンチャイ・ リータヴォン	昭和2年12月18日生	昭和48年10月 タイ国商業大臣 昭和54年5月 タイ国大蔵副大臣 昭和57年10月 タイ国首相府投資委員会事務局局長 昭和59年3月 アジアクレジット(株)会長(現) 平成2年12月 当社取締役(現)	0
取締役		松 岡 卓	昭和39年1月17日生	平成15年4月 (株)啓愛社入社 平成15年6月 (株)啓愛社取締役 平成16年6月 (株)啓愛社常務取締役(現) 平成17年6月 当社取締役(現)	4
常勤監査役		森 慎 一	昭和14年9月29日生	昭和37年3月 当社入社 平成4年10月 当社軽井沢製作所メカ・アッシー製造部長 平成9年6月 当社常勤監査役(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		天 野 義 紀	昭和15年6月10日生	昭和40年3月 平成2年4月 平成3年3月 平成6年1月 平成10年7月 平成12年6月	当社入社 当社静岡事務所業務部長 ㈱啓愛社エヌ・エム・ピー〔現社名㈱啓愛社〕ペアリング営業本部市場開発部部长 同社営業業務部参事 同社業務部参事 当社常勤監査役(現)	1
常勤監査役		大 島 司	昭和23年2月23日生	平成13年6月 平成16年6月	住友信託銀行㈱常勤監査役 当社常勤監査役(現)	1
監査役		平 出 功	昭和17年3月10日生	平成12年12月 平成15年6月	当社税務顧問 当社監査役(現)	1
計						131

- (注) 1. 取締役チャンチャイ・リータヴォン及び取締役松岡卓は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役大島司及び監査役平出功は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社では、経営・監督機能と業務執行機能の役割を明確にし、業務執行のスピードアップをはかっていくために、平成15年6月27日より執行役員制度を導入しております。  
尚、執行役員(取締役による兼任は除く)は、19名であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

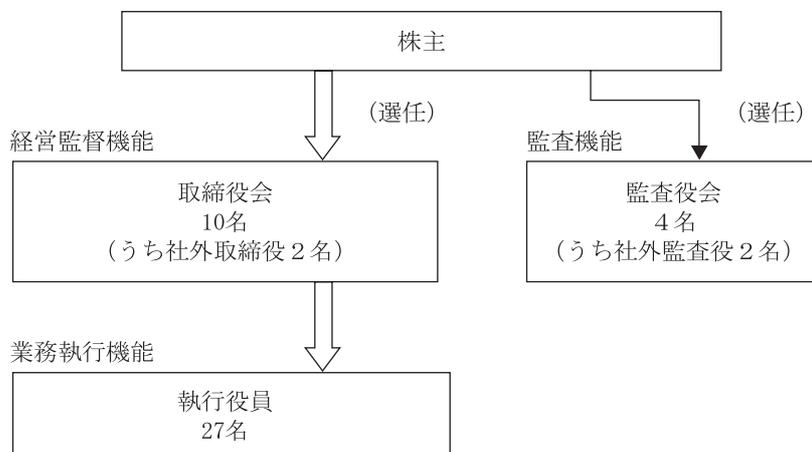
### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社では、経営の基本方針として「5つの心得」を掲げており、株主の皆様・お取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとする様々なステークホルダーに囲まれた社会的存在としての責任遂行と企業価値最大化のために、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と位置付け、その強化に努めております。

### 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日(平成17年6月29日)現在において社内取締役8名、社外取締役2名の合計10名、監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名の4名で構成されています。

平成15年6月に執行役員制を導入し、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を行い、経営・監督責任と業務執行責任体制の明確化、迅速な意思決定と業務遂行を推進しております。また10名の取締役のうち2名が社外取締役となっており、取締役の株主の皆様に対する責任に対する説明責任(アカウンタビリティ)履行の相対的強化をはかっております。



#### 内部統制システムの整備の状況

業務の重要な意思決定は、稟議制度等を通じて決裁を行うことを基本としており、審議の必要な事項については上席執行役員会議において多面的な視点から問題点を把握し、審議を行う体制としております。商法に定める事項その他重要事項は、取締役会に付議され、または報告される体制を構築しております。

経営の透明性の確保、監督の強化のため、社外の豊富な経験と知識を有する社外取締役、社外監査役を選任しております。

内部監査部門としては、内部監査室を置き、適法で効率的な業務執行を確保するための監視体制を整えております。また、内部監査室では、グループ会社の業務監査も実施しております。

コンプライアンスにつきましては、法務部が中心になり、社内の各種法的な問題を早期に把握し、必要に応じ弁護士等の専門家からアドバイスを受けつつ、業務運営の適法性の確保に努めております。

#### リスク管理体制の整備の状況

経営の健全性、収益性、成長性を確保するため、当社を取り巻く複雑・多様なリスクを遅滞なく認識、把握できる体制を充実・強化することが経営上の重要課題であると認識しております。リスクを危機的な事態にまで発展させないように予防措置を講じることはもとより、経営に重大な影響を与える事態が発生した場合の迅速な初期対応等の体制整備については、経営リスク管理規定を含め、人事総務部、総合企画部が中心となり推進しております。リスク管理に係る相互牽制体制が構築されているかどうかは、内部監査及び外部監査等で不断に検証しております。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査部門は、社長直属の組織として内部監査室が置かれ、内部監査実施規程に従い不適格又は不適切な業務処理の是正、業務の質・効率の向上をはかっております。

監査役会は、有価証券報告書提出日(平成17年6月29日)現在において常勤監査役3名と非常勤監査役1名の計4名(うち2名は社外監査役)で構成されており、各監査役は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役会等への出席や、内部監査室とも連携をとり、国内事業所、子会社、及び海外関係会社等へ往査し、業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

会計監査については、当社と商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結している新日本監査法人が、監査を実施しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、軒澤力(監査年数30年)、田代清和(監査年数8年)、高橋秀法であります。また会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士8名、会計士補12名であります。

監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、中間期並びに期末に当社及び連結子会社等の監査結果の報告を受けています。

#### 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

有価証券報告書提出日(平成17年6月29日)現在において、当社社外取締役2名のうち松岡卓

氏は㈱啓愛社常務取締役であり、同社は当社の4.51%の株式を所有する大株主であるとともに、当社との間において、定常的な商取引を行っております。また、社外監査役2名のうち平出功氏は当社の元税務顧問であります。

#### 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	217百万円
	監査役を支払った報酬	42百万円
	計	259百万円

#### 監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する  
業務に基づく報酬 51百万円